

(国研)理化学研究所の福井県への地方移転に関する年次プラン

- 平成28年度から、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所が、県内外の大学・研究機関と協力して育種関係の研究会や相談会を開催する。さらに将来、若狭湾エネルギー研究センターに西日本における育種研究連携拠点を設置する。また、同年度から、若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所で、真菌類に対するイオンビーム照射研究などの共同研究を新たに開始するとともに、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)において進められている「次世代農林水産業創造技術」での新たな育種体系の確立において、理化学研究所と若狭湾エネルギー研究センター及び福井県立大学が連携を強化する。(政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)抜粋)

これまでの取組内容

- ・SIP育種体系の確立研究(~H30)や真菌類の品種改良研究(~H30)など、育種に関する共同研究を実施
- ・イオンビームを使った植物の品種改良に関する講演会やセミナーを開催(計2回。企業や研究者等、数百名が参加)

H29年度の取組

○育種に関する共同研究の実施

- ・エネ研と理研が有する加速器や遺伝子解析技術等を活かし、変異誘発技術に関する共同研究を開始
(エネ研研究員1名、理研研究員1名)

- ・イオンビームによる突然変異率の向上に向けた研究を開始
- ・地域ニーズを踏まえた新規研究テーマを選定
- ・企業等からの育種相談に対応する連絡体制の構築など、拠点の形成に向けた環境が整備される

○育種研究連携拠点の設置

- ・育種関係の研究会や技術相談会の開催
- ・エネ研内に育種相談窓口の開設(エネ研:窓口1名 研究員2名)
- ・企業等の相談対応に向けた両機関の連絡体制を構築
(理研対応者1, 2名)

成果



研究会等の開催



電話・窓口相談対応



イオンビーム照射試験

H30年度以降の取組

- ・育種に関する共同研究を継続的に実施するとともに、企業や大学等と連携して、地域ニーズをふまえた新たな研究を実施
- ・共同研究を通じた研究員の派遣等、エネ研と理研の研究者交流を促進
- ・育種関係の研究会や相談会を開催し、イオンビーム育種に係る研究成果の公開や育種技術の普及促進
- ・エネ研と理研の共同により、育種相談窓口を活用した企業等の相談対応を継続的に実施

目指す将来像

- ・共同研究を拡充していくことで、品種改良作物の産地形成や特産化など、地域へ研究成果を波及
- ・西日本における窓口を設置し、地域ニーズの把握や育種に関する課題解決を通して、地元企業等による育種技術開発を促進
- ・各種プロジェクトを通して両機関がもつ知見や技術の交流が図られることで、将来的に国内の育種技術の高度化などのイノベーションを創出
- ・福井県を拠点に、西日本地域さらには国内外へ最先端育種技術や研究成果を発信し、生物育種の研究者育成や研究を充実